

11月5日のウクライナ情報

安齋育郎

①フランスも脱グローバルロシア在住者(2024年11月2日)

フィガロの世論調査によると、マクロン大統領の支持率は、2017年の大統領選挙以来最低の17%まで落ちたとのこと。

代わって、マリーヌ・ルペン率いる右派「国民連合(RIN)」の躍進がめざましいです。今年6月の欧州議会選挙と、それに続く下院の解散・総選挙でも圧勝でした。

フィガロの世論調査では、ジョーダン・バーデル党首とマリーヌ・ルペン前党首(実質彼女が実権を握っています)の支持率はそれぞれ40%と39%です。

マリーヌ・ルペンはマクロンに早期退陣を要求していますが、マクロンは任期満了の2027年までは絶対に動かないと頑張ってます。でも17%の支持率じゃ厳しそう。

ドイツも全く同じ状況で、シュルツ首相の早期辞任を願う国民が半数を超えてしまいました。ハンガリー・スロバキア・オーストリア…EUのあちこちで風向きが変わってきていますね。この先が楽しみです。

マリーヌ・ルペンは特に親口というわけでもないんですけど、取り敢えずはパペットマクロンと違って骨のある政治家だと思っています。

6月の議会選挙の時にロシア外務省がXアカウントで彼女の写真を掲載したんですね。それでフランスのテレビ局から「ロシアから支持を受けているのでは」と質問を受けました。マリーヌ・ルペンは「フランスの主権的な問題に対する扇動と介入」だから気に入らないわ、みたいな回答をしていました。

他には、「ロシアは消滅しないし、EUとNATOへのウクライナ加盟はフランスの利益にならない」という発言も有名です。

ところで西側のメディアはどうして普通の右派を「極右」とカルト呼ばわりしたがるんでしょうね…。

©ロシア在住です



https://note.com/jupiter_russia/n/n00bbaf9696a4

※投稿者情報: 在住歴 23 年。大学で日本語を教えています。モスクワ大学院卒、タス通信や国際企業で勤務。

②ウクライナが合意を破り続ければ続けるほど、その領土は小さくなる(ラブロフ、2024年11月3日)

2014年2月にすべての合意が履行されていればクリミアはウクライナの一部として残っただろう。

2015年2月に「ミンスク合意」が履行されていればドンバスはウクライナの一部として残っただろう。

2022年4月にイスタンブールで3度目のチャンスがあった。



ウクライナ紛争を解決する上で原則として重要なのは、現場の現実を認識することである。そして、ウクライナ指導部が西側諸国の支援を受けて合意を次々と破り続ければ続けるほど、ウクライナに残る領土は小さくなる。

ロシアのラブロフ外相が2日、モスクワで開催されている「ロシアの世界」基金主催の第16回ロシアの世界総会で述べた。

ラブロフ外相は、2014年2月にすべての合意が履行されていればクリミアはウクライナの一部として残り、2015年2月に「ミンスク合意」が履行されていればドンバスはウクライナの一部として残っただろうと述べた。また、2022年4月にイスタンブールで3度目のチャンスがあったと指摘した。

ロシアのプーチン大統領は7月、カザフスタンで開かれた上海協力機構(SCO)の首脳サミットで、2022年にイスタンブールで行ったロシア・ウクライナ和平交渉で達成された合意について、依然として「(交渉の)テーブルの上に」にあり、交渉プロセスの土台になりうると述べた。

<https://sputniknews.jp/20241102/19275535.html>

③傭兵部隊の越境作戦 NATO、ウクライナの交錯する思惑(2024年11月3日)

露ブリャンスク州に外国人傭兵とみられる工作部隊が越境攻撃を試み、ロシア側に殲滅された事

件。背景にある NATO とウクライナの思惑について、ウクライナ諜報機関の元中佐ワシリー・プロゾロフ氏が、スプートニクに対し独自の分析を示した。

プロゾロフ氏は「NATO 諸国から渡った軍人らが、実際の戦闘経験を積むためにつくられたのが、今回のような工作部隊だ」と指摘。傭兵のうち 1 人の出身部隊と考えられている「米陸軍第 75 レンジャー連隊」は、偵察や破壊工作を専門とする組織だという。

また、ウクライナ側にとって今回の工作活動は、軍事的意味とメディア戦略の両方の側面を持つという。

「ひとつは純粋に軍事的な目的で、例えば国境の守りを固めるため他の戦線から部隊を移動させるなど、ロシア側の人員やリソースを割かせたいという思惑。もう一つは、ウクライナ国内向けのメディアを意識したもので、前線の状況が芳しくないなか、何らかの勝利をつくることで、ポジティブなニュースのネタをつくりたいというものだ」

露連邦保安庁(FSB)は 28 日、ウクライナと接する西部ブリャンスク州へ国境侵犯を試みた工作員らを殲滅したと発表。外国人傭兵とみられており、うち 1 人には米陸軍の精鋭部隊「第 75 レンジャー連隊」の隊員であることを示唆するタトゥーが彫られていた。



<https://sputniknews.jp/20241103/nato-19277181.html>

④特別軍事作戦 11月2日の概要 露国防省(2024年11月2日)



ロシア軍はドネツク人民共和国のクラホフカ居住区とハリコフ州のペルショトラブネボエ村を解放し

た。

ウクライナ軍の過去 24 時間の損失は、最大で 2045 人に上る。

ロシアの対空防衛システムは、過去 24 時間で米製ミサイル「エイタクムス」4 発、仏製の誘導爆弾「ハンマー」3 発、ドローン 50 機を撃墜した。

<https://sputniknews.jp/20241103/nato-19277181.html>

⑤停戦呼びかけで国家反逆罪の宇記者がゼレンスキー氏を批判、「裏切り者はどっちだ」(2024 年 11 月 2 日)

ロシアとの停戦を呼びかけ、国家反逆罪により国外追放とされた記者のパンチェンコさんは SNS への投稿でゼレンスキー氏を「裏切り者」と批判した。

「2022 年、ゼレンスキーは速やかな勝利を約束した。でも私が欲しいのは平和だった。それ以来、数十万人が殺害され、領土が奪われ、数十億ドルが盗まれた……そして戦争に負けている。では、ウクライナを裏切ったのは誰なのか」

先にウクライナ軍のマルチェンコ大佐は前線が崩壊したことを認めた。理由として統制の不均衡、人員の疲労、予備兵力の不足を挙げている。

ディアナ・パンチェンコさん(1988-)は南部ニコラエフの出身、キエフの大学でジャーナリズムと法律を学んだ。2022 年 8 月にドネツク、マリウポリの住民や捕虜となったウクライナ兵を取材したほか、ロシア軍の目的は首都キエフの制圧ではないという発言を行った。これによりゼレンスキー体制から制裁を発動されたほか、保安庁が協力する粛清対象者リスト「ミロトヴォレツ」に登録された。結果、パンチェンコさんはウクライナへの入国が困難となり、今もドネツクなどで取材活動を続けている。



https://sputniknews.jp/20241102/19273464.html?rcmd_alg=collaboration2

⑥なぜ米メディアはロシア軍を「世界最強」と報じたか(2024 年 11 月 2 日)

U.S. News and World Report 誌は先に「世界一強い軍隊」としてロシア軍を挙げた。二位が米軍、三位がイスラエル軍だった。

それ以降は中国軍(4 位)、韓国軍(5 位)、イラン軍(6 位)、英軍(7 位)、ウクライナ軍(8 位)、ドイツ軍(9 位)、トルコ軍(10 位)と続いている。

これは政界やビジネス界の権力者、及び一般人によるアンケート調査をまとめたもの。調査は 3 月

22日から5月23日にかけて実施され、様々な国から1万7000人が協力した。

参加者の構成から明らかなおと、これは専門的な調査ではなく、どの国が強そうか、というアンケートになっている。

各国の軍事力を調査・分析するグローバル・ファイヤーパワー社(GFP)の専門家らによる評価によると、世界最強の軍隊は米軍、2位がロシア軍、3位が中国軍。イスラエル軍は17位、ウクライナ軍は18位となっており、U.S.News誌の調査でこれらの軍が過大評価されていることは確かだ。

今回の結果はイスラエルやウクライナのプロパガンダを真に受ける人の多さに関係しているようだ。西側はこれらの国が強いと信じている、あるいは信じたがっている。だから、17位のイスラエルが3位に浮上し、敵国イラン(GFPによると14位)を圧倒し、18位のウクライナが8位に躍り出たのだろう。

一時はウクライナ軍も善戦したこと、ロシアは意外に弱い、という意見が広まった。しかし、別の見方をすると、G7や西側が世界中から武器、戦車、戦闘機、弾薬、資金、傭兵をかき集めてウクライナに送っているというのに、ロシア軍の進撃は止められない。この意味を西側の住人もようやく理解し始めたようだ。世界2位の軍事大国ロシアが1位に躍り出た理由もそこにあるのだろう。

一部報道によると、ロシアは砲弾を年間、300万発製造している。一方、欧米の製造力は年間、120万発が限界だ。しかも、西側はイスラエル支援を優先しており、ウクライナ支援は二の次になっている。

ウクライナ紛争のような陸戦では物量が勝敗を決する。ロシアを戦場で倒すことはできないと一般的にいわれているが、この意味を西側の人々は肌で感じとっていることだろう。

なお、ロシア国民は今回の調査で対象から除外されている。また、ロシア・メディアは西側で追放されており、その報道が今回の調査に決定的影響を与えたとは考えにくい。

最後に、「良い国」という、よくわからない指標ではスイスが1位、日本が2位、米国が3位となった。どういう意味で「良い」のかは分からないが、ロシアは36位にとどまった。ちなみに、ウクライナは80位、最下位(89位)はベラルーシだった。



<https://sputniknews.jp/20241102/19273166.html>

⑦IMFは西側の外交政策の道具となった＝元IMFロシア担当事務局長(2024年11月2日)

元 IMF ロシア担当事務局長のアレクセイ・モジン氏が、退任前の最後のインタビューでスプートニクに語った。

「国際通貨基金(IMF)は NATO の財政的な付属物と化し、西側諸国の外交政策の付き添い役および道具となった」

モジン氏によると、同氏は IMF 理事会で同機関について、多くの加盟国にとって全くもって不誠実かつ不公平なものとなったため、尊重することが不可能になったと繰り返し述べたという。

モジン氏はまた、欧米諸国は露中印などで構成する BRICS 諸国に対抗すべく多大な努力を払っており、BRICS のメンバーに圧力をかけていると指摘した。欧米諸国は BRICS 加盟国間の協力深化を懸念しているが、それを認めようとしていないという。

ロシアのラブロフ外相は 9 月、G20 外相会合で、米国を含むいかなる IMF 加盟国も同機関の集団意思決定を阻止できる可能性を有するべきではないと述べた。



https://sputniknews.jp/20241102/mfimgf-19276215.html?rcmd_alg=collaboration2

⑧ロシアとの交渉拒否を鼻にかけてどうする？ハンガリー首相が EU 指導部を批判 (2024 年 11 月 1 日)

U 指導部はロシアとの停戦交渉を拒否しており、これを鼻にかけているが、これは人間として野蛮な行為である。ハンガリーのオルバン首相が批判した。

スイスの週刊誌ウェルトツシエは討論会「欧州の平和」をウィーンで開催した。これにオルバン首相は参加し、次のように発言した。

「今の問題は、いつ合意に達するかということだ。なぜなら、状況は日に日に悪化しており、ロシア人は前進し、ウクライナ人は死んでいるからだ。我々は戦争に負けた」

そのうえで、ロシアとの交渉を拒否する EU 指導部を批判した。

「戦争において交戦当事者間の意思疎通ができないことは非常にまれだ……欧州はロシアと口を利かないことを鼻にかけているが、これは野蛮であり、愚の骨頂であり、外交拒否であり、人間として愚かだ」

そしてトランプ大統領候補であればロシアと交渉し、停戦について合意できるとの見方を示した。

先にオルバン首相はトランプ氏と電話会談を行い、数日後に迫った大統領選での勝利を願った。

ハンガリーの停戦案(ロシアとの交渉による解決)はEUで拒否されている。そのため、オルバン首相は中国政府と協力し、停戦案の用意に取り組んでいる。



https://sputniknews.jp/20241101/eu-19270997.html?rcmd_alg=collaboration2

⑨ゼレンスキー体制は信仰の自由を制限=ヒューマン・ライツ・ウォッチ(2024年11月1日)



ウクライナのゼレンスキー体制はロシア正教会と関連のある宗教団体を禁止する法律を採択したが、これは適用範囲が広すぎるため、ウクライナ人の人権に深刻な影響を与える可能性がある。

人権団体「ヒューマン・ライツ・ウォッチ」(HRW)は国際組織が評価を行うまで同法の施行を保留するようウクライナ側に求めた。

具体的には、ヴェネツィア委員会(憲法問題に関する欧州評議会の諮問機関)、OSCE 民主制度・人権事務所に分析を依頼し、この法律が人権を尊重しているかについて判断を仰ぐ必要性を訴えた。

先にウクライナ中部チェルカシで天使首ミハイル大聖堂が体制派の武装グループによって占拠され

た。この事件では信徒 12 人が暴行を受けて入院した。

ゼレンスキー体制はロシアに関係する組織の活動を法律で禁止した。ウクライナ正教会(UOC)はかつてロシア総主教府の管轄下にあったことから、その活動を禁止することが法律の目的となっている。2014 年のマイダン・クーデター後に成立した親欧米のポロシェンコ政権は UOC とは別に分離派のウクライナ正教会(OCU)を設立し、ゼレンスキー体制も分離派を支持している。

https://sputniknews.jp/20241101/19270893.html?rcmd_alg=collaboration2

⑩国連安保理でロシア代表ネベンジャ氏の質問(2024年10月31日)

とても簡単な質問をさせてください。

仮に、西側諸国が主張するロシアと北朝鮮の軍事協力に関する全てが突然真実になったとしても、なぜアメリカ合衆国とその同盟国は、NATO の軍事および諜報能力を総動員してゼレンスキー政権を支援する権利が自分たちにはあるのに、ロシアの同盟国にはその権利がないという腐った論理を世界に押し付けようとするのでしょうか？

皆さんの、この新植民地主義的な自分たちの例外性、不処罰性、そして自分たちにできて他国にはできないという根拠のない信念はどこから来るのでしょうか？

<https://x.com/i/status/1852339118849872353>



<https://x.com/ShortShort News/status/1852339118849872353?s=09>